

障がい福祉計画等の成果目標について

障がい福祉計画等では、国の指針で成果目標が求められており、新しい計画の成果目標と当区での対応状況をまとめると、以下の通り。

1 障がい児支援の提供体制について、求められている成果目標

- (1) 平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも 1 か所以上設置すること。

当区においては、すでに 2 か所の児童発達支援センターが配置されており、国の基準をすでに満たしているが、支援ニーズに対応できているか、さらに検討を加える。

- (2) 平成 32 年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築すること。

当区においては、同事業を実施していないが、別事業で総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回しており、保育所等訪問支援との切り分けについて、検討を加える。

- (3) 平成 32 年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスを、少なくとも 1 か所以上確保すること。

当区においては、放課後等デイサービスはすでに確保しているが、児童発達支援事業所はまだ確保できていないため、参入を促進していく。

- (4) 医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成 30 年度末までに、各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける。

発達ネットをベースに、どのような連携体制が望ましいかを今後検討する。

2 精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築について、求められる成果目標

- (1) 平成 32 年度までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。

従来は東京都が実施していた協議会であり、都と連携し、他区と情報共有しながら、協議の場を構築・運営する。

3 障がい者就労に関わる成果目標

- (1) 平成 32 年度中に平成 28 年度実績の 1.5 倍以上が福祉施設から一般就労へ移行

当区の平成 28 年度実績は、52 名であり、32 年度には、78 名が目標となる。

- (2) 平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者を、平成 28 年度末の利用者から 2 割以上増加。

当区の 28 年度末の利用者は、164 名であり、32 年度には 197 名が目標となる。

- (3) 平成 32 年度末における就労移行支援事業所の利用者のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上。

平成 28 年度時点で達成が困難であり、原因を精査中。

- (4) 就労定着支援による支援開始 1 年後の職場定着率を 8 割以上

当区の職場定着率は、平成 28 年度実績で 89%に到達しており、今後も維持できるように努める。

4 施設入所者の地域生活への移行について求められる成果指標

- (1) 平成 28 年度末時点の施設入所者の 9 %以上を地域生活へ移行

- (2) 平成 28 年度末時点の施設入所者の 2 %以上を削減

平成 28 年度末時点で施設入所者は 397 名であり、平成 32 年度末までに、36 名以上を地域生活へ移行し、8 名以上の入所者削減することが目標となる。

5 地域生活支援拠点等の整備について求められる成果指標

平成 32 年度までに地域生活支援拠点を少なくとも 1 つ整備すること。

本年度中に自立支援協議会を中心に方向性を固め、平成 32 年度までには地域生活支援拠点を整備する。